

「次なる首都圏巨大地震への備え～大地動乱時代の日本～」

ジャーナリスト、(財)都市防災研究所

吉村 秀實

(2018年11月25日・柿生郷土資料館)

① はじめに「アメリカの山林火災は他人事ではない」

② 「南海トラフに特段の変化なし」

- ・「南海トラフ評価検討会」(会長:平田直東大地震研究所教授)が公表
- ・2018年11月7日、気象庁で開催
- ・「巨大地震発生の可能性が高まったことを示す特段の変化は観測されていない」
- ・「今後30年以内に発生する確率は、70～80%で要警戒」(平田東大教授)
- ・「南海トラフ巨大地震」は前兆把握数分後に、気象庁が「臨時情報」
「半割れ」「一部割れ」「ゆっくりすべり」の3ケースに分類
「半割れ」(震源域の東西どちらかでM=8級の地震が発生)で、
津波到達危険地域は全住民が避難へ、
- ・高齢者、障害者の避難対策など課題は山積

③ 「首都圏を襲った3大巨大地震から何を学ぶか」

- 「安政2年江戸地震」(1855年11月11日午後10時過ぎ発生・新暦)
 - ・世に言う「安政の大地震」、M=6.9～7.4(推定)、最大震度=6以上、
震源は東京湾北部(荒川河口付近)で震源の深さ=40～100^キ。
 - ・典型的な「首都直下型地震」、隅田川と江戸川に挟まれた沖積地で激震、
倒壊家屋は1万4300戸余り、「地盤災害」の様相が強い
 - ・犠牲者:町方で5,741人、武家方を含めると、1万人以上が犠牲に?
- 「明治27年東京地震」(1894年6月10日午後2時過ぎ発生)
 - ・M=7.0、震源地は東京湾北部(両国付近)、震源の深さは40～80^キ。
 - ・「首都直下型地震」、「震災予防調査会」(1892年設立)が詳細な被害調査
 - ・建物の全半壊は130棟(東京府:90棟、神奈川県:40棟)
建物被害は洋風建築(煉瓦造)に目立ち、煙突の損壊が目立ち別名「煙突地震」
 - ・死者は31人(東京市:24人、横浜市:4人、橘樹<たちばな>郡:3人)
- 「大正12年関東地震」&「関東大震災」(1923年9月1日午前11時58分発生)
 - ・M=7.9、最大震度=6以上、震源は相模灘(小田原沖～松田市付近)で、

典型的な「海溝型巨大地震」、

- ・「元禄16年関東地震」(1703年12月31日発生)の再来と見られる
220年前の再来:150年~250年周期説の根拠に
- ・死者・不明者:10万5,000人余り、住家被害:約21万棟、焼失家屋:21万2,000戸
地震直後に東京下町地域などで同時火災発生~延焼拡大、
東京・下町で「地割れ」、「液状化現象」目立つ
- ・関東地方の太平洋沿岸に巨大津波襲来
- ・「悪条件が重なった関東大震災」
- ・地震発生時は、昼食準備のため、各家庭で火気を使用していた
- ・台風が能登半島を北上中で、強風が吹いていた
- ・広域かつ大規模地震で、被害は10府県に及んだ
- ・消火体制は未整備。消火栓は地震で損壊、東京府には消防ポンプ車が僅か38台
- ・人口密集、木造家屋密集地域を激震が襲った
- ・情報伝達手段がなかった。電話は一般家庭に普及していなかった。東京都内の新聞各社は、倒壊&焼失、新聞が印刷、発行できなかった~「流言飛語が横行し、
「朝鮮人・社会主義者達の虐殺事件」を引き起こした。

④ 「近年の大地震から何を学ぶか」

●「東日本大震災」と「原発震災」から7年8か月(2011年3月11日午後2時46分発生)

- ・M=9.0,最大震度=7(観測史上最大の地震)、死者・不明:1万8,422人
巨大津波のため、死者の90.64%が溺死、「海溝型巨大地震」
- ・全国で7万3,000人余りが今も避難生活、原発事故再発への不安解消せず、
- ・巨大津波には「避難に勝る防災なし」、津波堤防など「ハード対策」には限界あり、
「被害想定に惑わされるな」、「未曾有の巨大津波を想定せよ」
- ・「収束ほど遠い東電・福島第一原発」
デブリ(溶融物)は未だ確認できず、溜まり続ける汚染水、廃炉終了に「100年説」も
「原発の安全性に絶対はない」、「東京オリンピック」を控え、高まる国際的批判
福島産の農水産物などの風評被害払拭できず

●「熊本地震」から2年7か月

- ・「前震」=2016年4月14日午後9時26分、M=7.3、最大震度7
- ・「本震」=同、4月16日午前1時25分、M=7.3、最大震度7
- ・被災状況(熊本・大分両県):直接死者は50名、災害関連死者は212名
仮設住宅などで、今なお約3万8,000人が避難生活を送る

・教訓は「地震学の”経験則”が通用しなかった」、「関連死が異常に多かった」

●「大阪北部地震で5名死亡、都市機能マヒ」(2018年6月18日午前8時前発生)

- ・震源＝大阪北部、深さ:約10^{km}、最大震度:6弱＝大阪市北区、高槻市、枚方市他
- ・死者:4名、負傷者:300人超(6府県)
- ・地震の特徴:「有馬一高槻断層」が動いた? 軟弱地盤を直撃
- ・典型的な「都市型震災」、都市交通が終日麻痺、
- ・「1978年宮城県沖地震」に酷似、「ブロック塀の耐震強化」の教訓実らず
- ・「地震は安全対策の不備を見逃さない」、切迫する「首都直下型地震」への対策を

●「平成30年北海道胆振東部地震」(9月6日午前3時08分頃発生)

- ・M=7.9(暫定値)、震源の深さ:約37^{km}、最大震度:震度7(厚真町)
- ・厚真町周辺で大規模な土砂崩壊、住宅など飲みこむ
死者:41名、重軽傷者は、北海道全域で660名以上
- ・「厚真町の大規模土砂崩壊はなぜ起きたのか」
- ・「流動地すべり」が発生か?
- ・丘陵地(現場)は火山灰地(軽石、風化した花崗岩など水分を含みやすい地質)
- ・「台風21号」による降雨も背景要因の疑い
- ・丘陵地帯の植林は「カラマツ」か? 「深層崩壊」に似た現象が発生
- ・「無警戒の活断層が動いたのか」
- ・「東縁断層帯」とは、「無関係」の見方(気象庁など)
- ・震源が浅すぎる、「東縁断層帯」による地震発生確率は0%(政府・調査委員会)
- ・「震源はもっと浅かった、深さ15キロ?」説が浮上(9月11日開催・地震調査委員会)
- ・日本には約2,000の活断層、「未知の活断層」にも要警戒
- ・「なぜ大規模停電になったのか」
- ・「苫東厚真火力発電所」が地震で損傷、火災発生も
- ・北海道全域の電力需給システムが崩壊、大規模停電。全道約295万戸が停電
- ・市民生活、鉄道・道路交通、救急病院などに深刻な影響拡大
- ・一極集中型の電力需給システムに警鐘
- ・「液状化現象?も発生、市民生活などに影響拡大」
- ・札幌市清田区など住宅地で多発(埋め立て地域)
- ・「苫小牧港」など港湾施設でも液状化の被害
- ・水道・ガスなど地下埋設物、道路交通なども大きく支障
- ・「苫東厚真火力発電所」も液状化の痕跡。地下配管などが損傷か?

⑥「21世紀は大地動乱の時代」

- ・「次に来る巨大災害とは何か」
- ・東日本大震災の最大余震は？(M=8級)
- ・切迫する「首都圏直下型地震」
- ・南海トラフの3連動地震
- ・富士山などの火山噴火
- ・地球温暖化に伴う巨大台風、集中豪雨など
- ・日本の災害リスクは世界17位(先進国ではトップ)
- ・「首都圏直下型地震はいつ来るか？」
- ・巨大地震でも「地震予知」(いつ?)は困難
- ・「大規模地震特別措置法」など大幅見直しへ
- ・切迫する「首都圏直下地震」への備えは？

●「多摩丘陵地帯の地震防災対策と減災対策」

- ・住宅地の地盤災害(液状化、土砂流動など)を防止せよ、
- ・土砂崩壊も「避難に勝る防災なし」、実態の把握、防災マップ&避難情報の再確認
- ・今、「災害天譴論を考える」
- ・紀元前の孔子「災害天譴論」から学ぶもの(儒教主義)
- ・『災害(地震)とは、王道に背いた為政者に対する天の警告(戒め)である』
- ・『四川省大地震は中国政府の新疆ウイグル自治区への弾圧の報い』(イスラム教徒)
- ・「安全の定義」(故・黒田勲氏)

<参考文献一覧>

- 『巨大地震～正しい知識と備え～』(阿部勝征著・読売新聞社)
- 『地震の社会史・安政大地震と民衆』(北原糸子著・吉川弘文館)
- 『安政江戸地震～災害と政治権力～』(野口武彦著・ちくま新書)
- 『大正大震災大火災』(大日本雄弁会・講談社、1923年10月発行)
- 『天災から日本史を読み直す』(磯田道史著・中公新書)
- 『次に来る自然災害』(鎌田浩毅著・PHP新書)
- 『大地動乱の時代』(石橋克彦著・岩波新書)
- 『原発と大津波～警告を葬った人々～』(添田孝史著・岩波新書)
- 『東京の震災(安政・明治・関東大震災)』(東京消防庁・1974年発行)